

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	教職員住宅維持改修事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	1	3	10	3	8,048
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～		年度						関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	教職員住宅 教職員住宅入居教職員	市が管理する教職員住宅戸数(戸)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			152	152			
	教職員住宅入居教職員(人)	教職員住宅入居教職員(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		86	
			86	86			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	不具合を解消する 居住環境が向上する	不具合を解消する教職員住宅戸数(戸)	18目標	152	最終目標	152	
			18実績	152	19目標	152	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
18実績				19目標		↑	
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	教職員住宅152戸の施設を維持・改修する。 <参考>細々目名:施設改修費	施設全体の小破修理修繕 ・漏水修理、雨漏れ修理、硝子破損修繕、電気設備修繕、外構修繕、凍結破損修理、消防設備修繕、機械設備修繕、内外壁床天井内装修繕、法定点検による修理修繕、その他小破修理修繕 施設全体の不具合の改修 ・便所改修、浴室改修、台所改修、漏水改修、雨漏改修、電気設備改修、安全対策、上下水施設改修、内装改修、外装改修、法定点検による改修、その他施設整備	小破修理修繕実施件数(件) 不具合の改修(件)	46 15
		18年度の実績		
		施設全体の小破修理修繕 ・漏水修理、雨漏れ修理、硝子破損修繕、電気設備修繕、外構修繕、凍結破損修理、消防設備修繕、機械設備修繕、内外壁床天井内装修繕、法定点検による修理修繕、その他小破修理修繕 施設全体の不具合の改修 ・便所改修、浴室改修、台所改修、漏水改修、雨漏改修、電気設備改修、安全対策、上下水施設改修、内装改修、外装改修、法定点検による改修、その他施設整備		
		19年度計画		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		4,816
	一般財源	6,457	3,232
	事業費計(A)	6,457	8,048
人件費	正規職員所要時間	18年度 160	19年度 160
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	572	572
	トータルコストA+B	7,029	8,620

特定財源内訳や補足事項	教職員住宅賃付料
-------------	----------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	良好な教師のもとで児童、生徒(含外国籍児童、生徒)が生きる力(知育、德育、体育)をつけることができる。 児童、生徒(含外国籍児童、生徒)が生きる力(知育、德育、体育)をつける。	良好な教師のもとで授業を受けることができる児童、生徒数の比率 学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	現状値	86.5	19実績		
			20実績	84.8	21実績		
			22実績		23目標		91
			現状値		19実績		90
			20実績		21実績		
22実績				23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
開始当時は、民間の住宅事情及び交通状況が悪かったため、また内示とともに異動する教職員は移動先状況(地理)に疎く日数も制限されるため、市が住宅を確保することにより教育活動に専念できるように(昭和35年)開始した。	老朽化により入居者が減少している。民間の賃貸借住宅が増加した。	教職員からは、民間住宅借上げ要望が多い。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地がありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 〃	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 老朽化した教職員住宅の建替えには多大な財源が必要であり民間住宅の活用は最良である。教職員の職務体制から住宅の確保は必要であるが、上村、南信濃地区を除く地区は、アパート、貸家等の住宅事情は旧来とは異なり条件が良くなっているため市が関与する部分及び負担の見直し等について、飯田市学校教職員住宅組合との協議をした。 老朽化した教職員住宅(過去5年以上居住していない棟)を廃止し、所管換え、または取り壊しを行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	民間住宅の確保方法及び家賃	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	